

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

【英訳名】 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 條 治

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 勇 記

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 勇 記

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第3四半期 連結累計期間		第48期 第3四半期 連結累計期間		第47期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		8,056,436		8,551,745		11,272,415
経常利益	(千円)		73,028		182,004		307,105
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(千円)		12,637		73,881		68,558
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		15,751		79,947		70,321
純資産額	(千円)		2,498,687		2,577,477		2,584,761
総資産額	(千円)		9,362,223		9,152,936		9,913,802
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 ()	(円)		1.44		8.47		7.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		26.7		28.2		26.1

回次		第47期 第3四半期 連結会計期間		第48期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)		0.90		0.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第47期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期第3四半期連結累計期間及び第47期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ回復を続けてきたものの、長引く海外経済の減速を受け、足踏み状態となっております。

当情報サービス産業におきましても、企業のIT関連への投資が一部回復の兆しを見せてはいるものの、景気の先行き不透明な状況を背景に、全体的には依然慎重な姿勢が続いております。また、クラウドコンピューティングの本格的な普及、スマートフォンやタブレット型端末の活用などITを取り巻く環境は大きく変化するとともに、受注価格の低価格化もさらに進んできております。

このような環境のもと当社グループにおきましては、環境の変化に即応するアクティブな企業体質への転換を進めるべく、以下の施策を期初より継続して進めてまいりました。

次代の収益基盤を担うサービス・技術分野への注力

P D C A サイクル（ 1 ）浸透による積極的営業展開

次代の自転車関連事業の創造と、業界での絶対的優位の確立

これらの施策を推進するため、経営陣の大幅な刷新を行い、より機動的な経営体制を構築いたしましたことは、すでにご報告したとおりでございます。

IT関連事業におきましては、2事業部を統合し、規模拡大を活かした営業力強化とシステム開発案件への柔軟な対応を強固に推進しております。また、昨年度開設した長崎営業所も軌道に乗り、福岡営業所、大阪の子会社株式会社ゼクシスと併せ、専任の役員を配置することにより、地方拠点の充実を図ってまいりました。また、クラウドコンピューティングやスマートフォンへの対応も順調に進んでおります。

パーキングシステム事業におきましては、昨年度に引き続き営業部内の連携強化、および駐輪場の管理コストの削減や新商品の開発に注力してまいりました。さらに、従来より要望の多かった小規模駐輪場への対応も進んでおります。

これらの施策や一般管理費等の経費削減により、当社単独では、システム開発事業でやや苦戦したものの、売上、利益とも前年同期を大幅に上回る業績を出すことができました。一方、子会社の株式会社日本システムリサーチは、海外業務における経費増などにより、利益を確保できませんでしたが、株式会社ゼクシスにおいては、受注量の回復や経費削減などが功を奏し、黒字転換することができました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、8,551百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益160百万円（前年同期比217.2%増）、経常利益182百万円（前年同期比149.2%増）、四半期純利益73百万円（前年同期は四半期純損失12百万円）となりました。

（ 1 ） P D C A サイクル

業務を計画的に確実に進めるためのマネジメント手法のひとつ、Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Act（改善）の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善し続けること。

セグメントの業績は次のとおりであります。

システム開発事業

震災の影響により延期や凍結されていた案件が徐々に再開されつつあるなか、事業部統合による営業力強化も功を奏し、比較的安定した受注が確保できたものの、利益面においては低価格化の影響もあり、前年同期を下回る結果となりました。この結果、売上高3,749百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益132百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

サポート&サービス事業

新規に開設した長崎営業所において順調な増員要請が続き、また基盤関連の受託も順調に推移したことから、当初予想した以上に増収増益となりました。この結果、売上高1,841百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益127百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

パーキングシステム事業

自治体から大規模市営駐輪場管理者の指定を受けたことや、優良駐輪場の獲得、機器の入れ替えなどが順調に進んでいることにより、業績は前年同期を大幅に上回ることができました。この結果、売上高2,898百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益449百万円（前年同期比49.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ760百万円減少し、9,152百万円となりました。減少した主なものは、現金及び預金の619百万円、受取手形及び売掛金の110百万円であります。一方、増加した主なものは、仕掛品の139百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ753百万円減少し、6,575百万円となりました。減少した主なものは、役員退職慰労引当金の214百万円、賞与引当金の158百万円及びリース債務の129百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、2,577百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.1%から28.2%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,800,000	8,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		8,800,000		438,750		903,593

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,720,400	87,204	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		87,204	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	東京都品川区西五反田 四丁目32-1	78,500		78,500	0.89
計		78,500		78,500	0.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,710,923	2,091,408
受取手形及び売掛金	1,645,896	1,535,535
商品及び製品	53,041	82,998
仕掛品	89,281	229,217
その他	923,895	1,031,284
貸倒引当金	801	361
流動資産合計	5,422,237	4,970,082
固定資産		
有形固定資産	1,104,154	879,711
無形固定資産		
のれん	160,140	121,661
その他	180,509	182,620
無形固定資産合計	340,649	304,281
投資その他の資産		
リース投資資産	1,733,672	1,804,823
その他	1,322,288	1,202,337
貸倒引当金	9,200	8,300
投資その他の資産合計	3,046,761	2,998,861
固定資産合計	4,491,565	4,182,853
資産合計	9,913,802	9,152,936
負債の部		
流動負債		
買掛金	416,278	320,186
短期借入金	1,055,101	1,163,900
1年内返済予定の長期借入金	151,600	176,600
賞与引当金	337,650	179,020
その他	1,627,129	1,351,350
流動負債合計	3,587,760	3,191,057
固定負債		
長期借入金	98,400	47,200
リース債務	1,933,731	1,804,351
退職給付引当金	1,287,212	1,342,211
役員退職慰労引当金	365,148	150,370
その他	56,788	40,267
固定負債合計	3,741,280	3,384,401
負債合計	7,329,041	6,575,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,254,115	1,240,781
自己株式	19,385	19,402
株主資本合計	2,577,072	2,563,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,441	13,467
為替換算調整勘定	247	288
その他の包括利益累計額合計	7,688	13,755
純資産合計	2,584,761	2,577,477
負債純資産合計	9,913,802	9,152,936

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	8,056,436	8,551,745
売上原価	6,872,315	7,303,081
売上総利益	1,184,121	1,248,663
販売費及び一般管理費	1,133,392	1,087,759
営業利益	50,728	160,904
営業外収益		
受取利息	2,125	1,258
受取配当金	4,752	2,804
補助金収入	11,232	15,081
受取保険金及び配当金	9,496	7,997
その他	11,118	10,735
営業外収益合計	38,725	37,877
営業外費用		
支払利息	15,116	14,381
その他	1,309	2,395
営業外費用合計	16,425	16,777
経常利益	73,028	182,004
特別損失		
固定資産除却損	9,258	13,662
投資有価証券評価損	-	4,336
特別損失合計	9,258	17,998
税金等調整前四半期純利益	63,769	164,005
法人税等	76,406	90,124
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	12,637	73,881
四半期純利益又は四半期純損失()	12,637	73,881

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	12,637	73,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,977	6,025
為替換算調整勘定	136	41
その他の包括利益合計	3,114	6,066
四半期包括利益	15,751	79,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,751	79,947
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)</p>
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の金額に与える影響は軽微であります。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)</p>
<p>(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	137,883千円	155,629千円
のれんの償却額	38,478千円	38,478千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,607	5円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	43,607	5円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,849,125	1,722,925	2,389,916	7,961,967	94,469	8,056,436		8,056,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高					88,269	88,269	88,269	
計	3,849,125	1,722,925	2,389,916	7,961,967	182,738	8,144,706	88,269	8,056,436
セグメント利益又 は損失()	208,217	123,698	300,021	631,937	15,339	616,597	565,869	50,728

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 565,869千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,749,687	1,841,295	2,898,027	8,489,010	62,734	8,551,745		8,551,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高					98,383	98,383	98,383	
計	3,749,687	1,841,295	2,898,027	8,489,010	161,117	8,650,128	98,383	8,551,745
セグメント利益又 は損失()	132,689	127,990	449,421	710,102	21,923	688,178	527,274	160,904

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 527,274千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	1円44銭	8円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	12,637千円	73,881千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()	12,637千円	73,881千円
普通株式の期中平均株式数	8,721千株	8,721千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第48期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月29日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 43,607千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 誠 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 力 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。